



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 エルナー株式会社

コード番号 6972 URL <http://www.elna.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員財務経理部長 (氏名) 安藤 正直

TEL 045-470-7252

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	14,519	△6.8	280	970.2	△350	—	△748	—
27年12月期第2四半期	15,574	△1.7	26	△95.0	△384	—	△732	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △549百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 △529百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△13.21	—
27年12月期第2四半期	△17.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	25,256	1,153	4.5
27年12月期	24,873	1,703	6.8

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,130百万円 27年12月期 1,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,600	△0.8	1,500	335.4	600	—	50	—	0.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(その他)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	56,641,458 株	27年12月期	56,641,458 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	24,552 株	27年12月期	23,336 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	56,617,349 株	27年12月期2Q	41,619,018 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年6月30日)のわが国経済は、米国の景気回復基調の継続があるものの中国及び新興国経済の成長鈍化や英国の欧州連合離脱問題など海外景気の下振れ影響が懸念されるほか、急激な円高の進行など先行き不透明感が強まっております。

当社の主要分野である車載関連におきましては、海外においては底堅く需要が推移しているものの、国内における生産の減少により前年同期に比べ需要が減少いたしました。

このような状況の中で当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高145億1千9百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益2億8千万円(前年同四半期比970.2%増)、経常損失3億5千万円(前年同四半期は経常損失3億8千4百万円)となり、特別損失に独占禁止法関連損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、7億4千8百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億3千2百万円)となりました。

(セグメントの業績)

コンデンサ事業におきましては、円高の影響などから、連結売上高65億円(前年同四半期比3.2%減)となりましたが、車載向け耐振動製品及び大口径製品の付加価値品が拡大していることや、海外工場の生産性改善及び合理化を目的とした工場リノベーション等のコスト低減効果により連結営業利益7億1千5百万円(前年同四半期比8.0%増)となりました。今後、既に量産を開始し車載向けに需要が拡大している電解液と導電性高分子を融合した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの増産投資を実施し、収益拡大を図ってまいります。

プリント回路事業におきましては、日本における自動車生産の影響などにより、連結売上高79億6千7百万円(前年同四半期比9.5%減)、連結営業損失4億5千9百万円(前年同四半期は連結営業損失6億6千2百万円)となりました。しかしながら、国内において前年ピーク人員の20%を削減したほか、国内外工場の合理化・生産性改善施策を実行しており、前年同期に比べ2億3百万円改善してきており、更なる改善諸施策を進行しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産]

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が10億7千2百万円増加し、固定資産が6億8千9百万円減少した結果、252億5千6百万円となりました。この主な要因は現金及び預金の減少6億5千4百万円、受取手形及び売掛金の増加14億3千8百万円、有形固定資産の減少6億3千万円によるものであります。

[負債及び純資産]

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ流動負債が50億1千5百万円減少し、固定負債が59億4千7百万円増加した結果、241億3百万円となりました。この主な要因は借入金の増加11億5百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末に比べ5億4千9百万円減少し、11億5千3百万円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の6.8%から4.5%となりました。

[キャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、6億5千4百万円減少し、17億3千5百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は、19億7千4百万円(前年同四半期は3億2千4百万円の支出)となりました。この主な要因は、減価償却費7億1千7百万円の計上があったものの、税金等調整前四半期純損失6億2千8百万円および売上債権の増加21億1百万円による資金の減少があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、4億9千2百万円(前年同四半期は8億9千万円の支出)となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出5億1千1百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、13億1百万円(前年同四半期は13億7千4百万円の収入)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減による支出14億9千4百万円、長期借入れによる収入99億9千8百万円、長期借入金の返済による支出70億7千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期の通期業績予想につきましては、現時点において平成28年2月12日の公表数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期連結会計期間末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,839	2,185
受取手形及び売掛金	5,814	7,253
商品及び製品	2,231	2,240
仕掛品	1,655	1,595
原材料及び貯蔵品	1,686	1,832
その他	533	724
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	14,751	15,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,111	3,195
機械装置及び運搬具（純額）	2,694	2,392
土地	2,173	2,162
建設仮勘定	405	120
その他（純額）	1,235	1,118
有形固定資産合計	9,620	8,990
無形固定資産	129	124
投資その他の資産		
投資有価証券	93	74
その他	279	243
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	371	317
固定資産合計	10,122	9,432
資産合計	24,873	25,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,566	5,590
短期借入金	5,915	4,108
1年内返済予定の長期借入金	3,907	687
未払法人税等	139	148
その他	1,369	1,348
流動負債合計	16,898	11,883
固定負債		
長期借入金	3,877	10,010
再評価に係る繰延税金負債	142	133
退職給付に係る負債	1,279	1,246
その他	972	828
固定負債合計	6,272	12,219
負債合計	23,170	24,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,511	3,511
資本剰余金	498	498
利益剰余金	△2,424	△3,172
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,581	833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	2
繰延ヘッジ損益	—	△4
土地再評価差額金	301	310
為替換算調整勘定	△223	△22
退職給付に係る調整累計額	4	10
その他の包括利益累計額合計	98	297
新株予約権	23	23
純資産合計	1,703	1,153
負債純資産合計	24,873	25,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	15,574	14,519
売上原価	13,978	12,737
売上総利益	1,595	1,782
販売費及び一般管理費	1,569	1,501
営業利益	26	280
営業外収益		
受取利息	1	2
為替差益	37	9
材料支給益	9	—
その他	12	7
営業外収益合計	61	19
営業外費用		
支払利息	323	380
支払手数料	60	174
その他	87	96
営業外費用合計	471	650
経常損失(△)	△384	△350
特別利益		
固定資産処分益	0	2
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産処分損	4	1
独占禁止法関連損失	266	279
特別損失合計	271	280
税金等調整前四半期純損失(△)	△654	△628
法人税、住民税及び事業税	63	105
法人税等調整額	14	14
法人税等合計	78	120
四半期純損失(△)	△732	△748
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△732	△748

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△732	△748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△13
繰延ヘッジ損益	—	△4
土地再評価差額金	12	8
為替換算調整勘定	173	201
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	203	198
四半期包括利益	△529	△549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△529	△549
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△654	△628
減価償却費	766	717
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△23
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	323	380
為替差損益(△は益)	3	△209
固定資産除売却損益(△は益)	4	△1
独占禁止法関連損失	266	279
売上債権の増減額(△は増加)	△301	△2,101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223	△484
仕入債務の増減額(△は減少)	286	757
その他	△0	213
小計	474	△1,103
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△323	△394
独占禁止法関連損失の支払額	△358	△387
法人税等の支払額	△119	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー	△324	△1,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2	△1
固定資産の取得による支出	△898	△511
固定資産の売却による収入	9	2
その他	1	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890	△492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	542	△1,494
長期借入れによる収入	3,625	9,998
長期借入金の返済による支出	△2,748	△7,070
社債の償還による支出	△220	—
リース債務の返済による支出	△100	△101
セールアンド割賦バック取引による収入	299	—
セールアンド割賦バック取引による支出	△24	△29
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,374	1,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	△102	511
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	56	△654
現金及び現金同等物の期首残高	1,958	2,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,014	1,735

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,718	8,801	54	15,574	—	15,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,718	8,801	54	15,574	—	15,574
セグメント利益又は損失(△)	662	△662	26	26	—	26

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コンデンサ	プリント回路	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,500	7,967	52	14,519	—	14,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,500	7,967	52	14,519	—	14,519
セグメント利益又は損失(△)	715	△459	24	280	—	280

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。